

新	旧						
<p>地 域 再 生 計 画</p> <p>（省略）</p> <p>4 地域再生計画の目標</p> <p>（1）背景～“e-ZUKAトライバレー構想”</p> <p>（省略）</p> <p>このため、本市ではこれまでも構造改革特区の指定を受け（<u>飯塚アジアIT特区</u>）、積極的に高度人材の集積、育成に努め、産学官の連携による情報関連産業を中心とした新産業創出の都市づくりを推進してきたところである。</p> <p style="text-align: center;">（削 除）</p>	<p>地 域 再 生 計 画</p> <p>（省略）</p> <p>4 地域再生計画の目標</p> <p>（1）背景～“e-ZUKAトライバレー構想”</p> <p>（省略）</p> <p>このため、本市ではこれまでも構造改革特区の指定を受け（*注3）、積極的に高度人材の集積、育成に努め、産学官の連携による情報関連産業を中心とした新産業創出の都市づくりを推進してきたところである。</p> <p>*（注3）「飯塚アジアIT特区」認定特定事業（規制の特例措置）の内容・実施状況等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">特定事業（特例措置）の 名称・内容</th> <th style="text-align: center;">対象機関施 設等</th> <th style="text-align: center;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">国立大学教員等の勤務時間内 研究成果活用兼業事業</td> <td style="text-align: center;">九工大情報 工学部</td> <td style="text-align: center;">H15.4.21 認定（第1弾）</td> </tr> </tbody> </table>	特定事業（特例措置）の 名称・内容	対象機関施 設等	備 考	国立大学教員等の勤務時間内 研究成果活用兼業事業	九工大情報 工学部	H15.4.21 認定（第1弾）
特定事業（特例措置）の 名称・内容	対象機関施 設等	備 考					
国立大学教員等の勤務時間内 研究成果活用兼業事業	九工大情報 工学部	H15.4.21 認定（第1弾）					

(削 除)

国の試験研究施設の使用手続きの迅速化事業 （大学・文科省から財務省への事前協議を必要としない。事後通知で可）	九工大マイクロ化総合技術センター	H16. 6. 14 国立大学の法人化により廃止
国の試験研究施設の使用の容易化事業 （国の試験研究施設を使用しなければ試験等不可能な場合のみ使用を認めていたものを、それ以外でも認める。）	九工大マイクロ化総合技術センター	
国有施設等の廉価使用の拡大等による研究交流促進 （時価の50%で使用可能となる）	九工大マイクロ化総合技術センター	
外国人研究者受入れ促進事業 （通常の在留資格「教授」に比べて、有効期間が3年から5年に、更に投資・経営活動も可能になる在留資格となる。家族についても同様）	九工大情報工学部・近畿大学産業理工学部	H15. 4. 21 第1号認定 H16. 3. 24 対象事業所に近大産業理工学部を追加 H18. 11. 24 全国展開

(削 除)

特定事業等に係る外国人の入国・在留諸申請優先処理事業 (512 の手続の入管の優先処理)		H15. 4. 21 第 1 号認定
外国人情報処理技術者受入れ促進事業 (民間の外国人情報処理技術者の在留資格について、有効期間 3 年を 5 年に延長。家族についても同様)	民間企業	H15. 10. 24 追加認定 H18. 11. 24 全国展開
外国企業支店等開設促進事業 (「企業内転勤」の在留資格について、地方公共団体等が提供した施設を事業所として使用し、外国企業の支店等の開設準備を行う場合にも「企業内転勤」の在留資格を認定)	外国企業 ※ TVC 又は CIRD への入居企業	H17. 7. 19 追加認定 H17. 9. 1 全国展開
地方公共団体の助成等による外国企業支店等開設促進事業 (「企業内転勤」の在留資格について、地方公共団体が助成等を行う施設を事業所と	外国企業 ※ FSC, 九工大インキュベーション施設, I. B コー	H18. 11. 16 追加認定

(削 除)

(省略)

こうした活動を背景に、平成 18 年度は中国企業、インド企業が相次いで市内に支店を開設したほか、平成 19 年 5 月には、中国大手企業が海外オフショアのための人材を日本で育成すべく、市内に研修機関を設置したばかりである。

して使用し、外国企業の支店等の開設準備を行う場合にも「企業内転勤」の在留資格を認定)

トへの入居企業

修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験の午前試験を免除する講座開設事業

(株)福岡ソフトウェアセンター

H18. 3. 31 追加認定
H18. 8. 14(一部)
全国展開

修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業

(株)福岡ソフトウェアセンター

H18. 3. 31 追加認定
H18. 8. 14(一部)
全国展開

(省略)

こうした活動を背景に、昨年度は中国企業、インド企業が相次いで市内に支店を開設したほか、今年 5 月には、中国大手企業が海外オフショアのための人材を日本で育成すべく、市内に研修機関を設置したばかりである。

(省略)

(3) 目標

現在、飯塚市では、九州経済産業局、福岡県、そして地元の大学との連携を密にし、企業誘致活動を行っているところであり、また、抽象的な目標設定では成果が求められないことから、平成20年度に策定したe-ZUKAトライバレー構想第2ステージにおいて、平成24年度までの目標指標として、新たなベンチャー企業の集積数 3社/年（ベンチャー集積数については、年間3社の起業が5年間続くことにより15社を見込む）、ベンチャー企業及び誘致企業の従業員1500人、ベンチャー企業の売上高50億円と掲げたところである。

本計画は、トライバレー構想第2ステージの『国際化対応』を実現するため、外国人研究者及び外国人情報処理技術者の受入れ促進並びに福岡県の積極的な海外企業誘致促進政策とも連携を取り、情報（IT）関連産業振興の先進的モデル地域として、大学発ベンチャーの集積と共にアジアにおける情報関連産業の拠点形成を目指すものである。

(省略)

(3) 目標

現在、飯塚市では、九州経済産業局、福岡県、そして地元の大学との連携を密にし、企業誘致活動を行っているところであり、また、抽象的な目標設定では成果が求められないことから、具体的に5年後の数値目標を設定し、平成14年9月時点の飯塚市におけるベンチャー企業数が33社、生産額が8億円超、ベンチャー企業の雇用者数約250人であるところを、5年後の平成20年には、それぞれ100社、50億円、800人規模にする具体的な数値目標を掲げ、その内、コールセンターでの雇用においては150人と定めたところである。

さらに、本計画では、トライバレー構想第2ステージの『国際化対応』に先駆け、外国人研究者及び外国人情報処理技術者の受入れ促進並びに福岡県の積極的な海外企業誘致促進政策とも連携を取り、情報（IT）関連産業振興の先進的モデル地域として、大学発ベンチャーの集積と共にアジアにおける情報関連産業の拠点形成を目指すものである。

5-3-1 支援措置を受けて行う取組

(1) 地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)

(実施期間平成17年度～平成19年度)

(省略)

(2) 外国人研究者等に対する入国申請手続きにかかる優先処理事業

【B0502】

① 本支援措置の適用を受けようとする外国人

地域再生計画の区域内に所在する機関（下記②）において、出入国管理及び難民認定法別表第1の5の表の下欄に掲げる研究活動又は情報処理活動を行う外国人ならびにその配偶者及び子

②本支援措置の対象となる機関

1) 機関名：九州工業大学

施設名	所在地	機関の概要	外国人の活動内容
情報工学部	飯塚市川津 680 - 4	知能情報工学科、電子情報工学科、	特定研究活動

5-3-1 支援措置を受けて行う取組

(1) 地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)

(省略)

(2) 外国人研究者等に対する入国申請手続きにかかる優先処理事業

【B0502】

② 本支援措置の適用を受けようとする外国人

地域再生計画の区域内に所在する機関（下記②）において、出入国管理及び難民認定法別表第1の5の表の下欄に掲げる研究活動又は情報処理活動を行う外国人ならびにその配偶者及び子

②本支援措置の対象となる機関

1) 機関名：九州工業大学

施設名	所在地	機関の概要	外国人の活動内容
情報工学部	飯塚市川津 680 - 4	知能情報工学科、電子情報工学科、	特定研究活動

		システム創成情報 工学科、機械情報 工学科、生命情報 工学科	
大学院情報 工学研究科	飯塚市川 津 680 - 4	情報科学専攻、情 報システム専攻	特定研究活 動

2) 機関名：近畿大学

施設名	所在地	機関の概要	外国人の活 動内容
産業理工学 部	飯塚市柏 の森 11 - 6	生物環境化学科、 電気通信工学科、 建築・デザイン学 科、情報学科、経 営ビジネス学科	特定研究活 動
大学院産業 技術研究科	飯塚市柏 の森 11 - 6	物質工学専攻、電 子情報工学専攻、 造形学専攻、経営 工学専攻	特定研究活 動
分子工学研 究所	飯塚市柏 の森 11 - 6	ナノテク分野の研 究を行う	特定研究活 動

		システム創成情報 工学科、機械情報 工学科、生命情報 工学科	
大学院情報 工学研究科	飯塚市川 津 680 - 4	情報科学専攻、情 報システム専攻	特定研究活 動

2) 機関名：近畿大学

施設名	所在地	機関の概要	外国人の活 動内容
産業理工学 部	飯塚市柏 の森 11 - 6	生物環境化学科、 電気通信工学科、 建築・デザイン学 科、情報学科、経 営ビジネス学科	特定研究活 動
大学院産業 技術研究科	飯塚市柏 の森 11 - 6	物質工学専攻、電 子情報工学専攻、 造形学専攻、経営 工学専攻	特定研究活 動
分子工学研 究所	飯塚市柏 の森 11 - 6	ナノテク分野の研 究を行う	特定研究活 動

(削 除)

(削 除)

3) 機関名：有限会社マルテック

事業所名	所在地	機関の概要	外国人の活動内容
有限会社マルテック	飯塚市幸袋 526 - 1	日本初の留学生ベンチャー企業。国際力を生かした技術集団。次世代インターネットのソフトウェアとハードウェアの研究・開発・販売、インターネット関連サービス、コンピュータ・インターネットに関するコンサルティング事業を行う。	

4) 機関名：有限会社ナミネット

事業所名	所在地	機関の概要	外国人の活動内容
------	-----	-------	----------

(削 除)

有限会社ナ ミネット	飯塚市幸 袋 576-14	九州工業大学発留 学生ベンチャー企 業。ベトナムにも 子会社を持つ。モ バイル系製品開 発、アウトソーシ ング業務などの事 業を行う。	特定情報処 理活動
---------------	------------------	--	--------------

3) 機関名：株式会社ハウインターナショナル

事業所名	所在地	機関の概要	外国人の活 動内容
株式会社ハ ウインター ナショナル	飯塚市幸 袋 560 - 8	九州工業大学発ベン チャー企業。モ バイルコンテンツ 構築、インタープライ ズ系システム開発、 ネットワーク設 計・構築・保守を 行う。	特定情報処 理活動

5) 機関名：株式会社ハウインターナショナル

事業所名	所在地	機関の概要	外国人の活 動内容
株式会社ハ ウインター ナショナル	飯塚市幸 袋 560 - 8	九州工業大学発ベン チャー企業。モ バイルコンテンツ 構築、インタープライ ズ系システム開発、 ネットワーク設 計・構築・保守を 行う。	特定情報処 理活動

4) 機関名：上海筑豊信息技术有限公司

事業所名	所在地	機関の概要	外国人の活動内容
九州支店	飯塚市幸袋 576-14	中国上海に本社を持つ企業の九州支店。日本からソフトウェア開発等を受注し、中国国内、あるいは顧客先で開発を行う。業務はソフトウェア開発および日中連携ビジネス企画等のコンサル業務等。	特定情報処理活動

(削除)

6) 機関名：上海筑豊信息技术有限公司

事業所名	所在地	機関の概要	外国人の活動内容
九州支店	飯塚市幸袋 576-14	中国上海に本社を持つ企業の九州支店。日本からソフトウェア開発等を受注し、中国国内、あるいは顧客先で開発を行う。業務はソフトウェア開発および日中連携ビジネス企画等のコンサル業務等。	特定情報処理活動

7) 機関名：インドコスモシステム株式会社

事業所名	所在地	機関の概要	外国人の活動内容
日本支店	飯塚市吉原町 11-14	インド企業の日本支店。日本企業からソフトウェア開発を受注。企業資	特定情報処理活動

(削 除)

産企画／経営情報システム、企業間取引、企業対消費者間取引システム、ソフトウェア管理等の業務を行う。

(削 除)

8) 機関名：株式会社アイ・ソフト・ストーン・リソース

事業所名	所在地	機関の概要	外国人の活動内容
研修センター	飯塚市西町2-87	中国 IT アウトソーシング会社のうち最大の一社であり、従業員は2500名を超える。日本のシステム開発に従事するIT人材の育成を行う。	特定情報処理活動

③上記②の機関が、出入国管理及び難民認定法別表第1の5の表の下欄の事業要件を定める省令（平成18年法務省令第79号）に定め

③上記②の機関が、出入国管理及び難民認定法別表第1の5の表の下欄の事業要件を定める省令（平成18年法務省令第79号）に定め

る要件に該当するものであることならびにそのように判断した理由

上記 1) ~2) の機関に関しては『飯塚アジア IT 特区』において「外国人研究者受入れ促進事業」「外国人情報処理技術者受け入れ促進事業」としての特例措置の適用を受ける機関として認定されていた機関で、外国人研究者等の受入れ実績もある。

また 3) ~4) の機関に関しては、すでに海外からの情報処理技術者の受入れを行っている企業、また近い将来受入れを行う予定の企業であり、それぞれが情報処理産業に従事し、ベンチャー企業においてはインキュベート施設に入居し、さまざまな支援体制の中で十分な事業体制を整備している。

以上のことから、要件に合致していると判断したもの。

(省略)

<福岡県>

①シリコンシーベルト福岡プロジェクト

福岡県内に集積する先端半導体開発の知的集積・産業集積を核に、シリコンシーベルト地域（韓国、九州、上海、台湾、シンガポール等を結ぶ半導体生産のベルト地帯）における頭脳拠点の構築を目指

る要件に該当するものであることならびにそのように判断した理由

上記 1) ~3) の機関に関しては『飯塚アジア IT 特区』において「外国人研究者受入れ促進事業」「外国人情報処理技術者受け入れ促進事業」としての特例措置の適用を受ける機関として認定されていた機関で、外国人研究者等の受入れ実績もある。

また 4) ~8) の機関に関しては、すでに海外からの情報処理技術者の受入れを行っている企業、また近い将来受入れを行う予定の企業であり、それぞれが情報処理産業に従事し、ベンチャー企業においてはインキュベート施設に入居し、さまざまな支援体制の中で十分な事業体制を整備している。

以上のことから、要件に合致していると判断したもの。

(省略)

<福岡県>

①シリコンシーベルト福岡プロジェクト

福岡県内に集積するシステム LSI 設計開発の知的集積・産業集積を核に、シリコンシーベルト地域（韓国、九州、上海、台湾、シンガポール等を結ぶ半導体生産のベルト地帯）における頭脳拠点の構

す構想。文部科学省の地域イノベーションクラスタープログラム(旧知的クラスター創成事業(第Ⅱ期))を活用し、22テーマの産学官共同研究をはじめ、ベンチャー企業支援、人材育成、シリコンシーベルト地域の機関との国際共同研究などを実施する。

②フクオカベンチャーマーケット

優れた技術やノウハウを有するベンチャー企業の販路拡大や資金調達を支援するため、ベンチャー企業と投資家等のビジネスパートナーとのマッチングの場として毎月開催。毎月10社程度、これまでに約130回、延べ1,800社以上(うち海外企業が60社以上)がプレゼンを実施し、6割を超える企業が商談を開始している。

(省略)

⑤福岡県海外企業誘致協議会

海外企業誘致による地域経済の振興を目的として福岡県、飯塚市及び県内自治体等で設立。IT・半導体や自動車、バイオ分野等を中心に、平成15年度以降約90社の誘致に成功。今後とも、「外国人研究者等に対する入国申請手続きに係る優先処理事業」等を有効に活用し、積極的な誘致活動を展開する。

(以下 省略)

築を目指す構想。平成19年度には新たに文部科学省の知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)に採択され、24テーマの産学官共同研究をはじめ、ベンチャー企業支援、設計人材育成、シリコンシーベルト地域の機関との国際共同研究などを実施する。

②フクオカベンチャーマーケット

優れた技術やノウハウを有するベンチャー企業の販路拡大や資金調達を支援するため、ベンチャー企業と投資家等のビジネスパートナーとのマッチングの場として毎月開催。毎月10社程度、これまでに約100回、延べ1,300社以上(うち海外企業が50社以上)がプレゼンを実施し、6割を超える企業が何らかの成果を挙げている。

(省略)

⑤福岡県海外企業誘致協議会

海外企業誘致による地域経済の振興を目的として福岡県、飯塚市及び県内自治体等で設立。IT・半導体や自動車、バイオ分野等を中心に、平成15年度以降約40社の誘致に成功。今後とも、「外国人研究者等に対する入国申請手続きに係る優先処理事業」等を有効に活用し、積極的な誘致活動を展開する。

(以下 省略)

